

## 出張・調査・提出文書の負担を減らしたい

### もっと生徒と向き合う時間をふやして

#### 三田市立長坂中学校

#### ①こんな課題がありました(改善の必要性)

- 【課題 1】 調査やアンケートが飛び込んでくる感じで必要性が実感できない。
- 【課題 2】 同じことを何度も聞かれる感がある。
- 【課題 3】 出張が多く、子どもと向き合う時間を増やせない。

#### ②その背景にはこんな要因がありました(課題の発生要因)

- 【要因 1】 調査のための回答作成に時間がかかり、多忙感が増す。
- 【要因 2】 回答作成のための情報が整理されておらず、雑務感がぬぐえない。
- 【要因 3】 出張の日程調整されていないので、同日に複数出張が入ることがある。  
少ない職員で学校をまわすのはとても大変。
- 【要因 4】 出張の精選というけれど、誰がどんな内容でいつ行くのか等、教職員同士で把握できていない。

#### ③そこで、こんな改善に取り組みました(改善の方向性)

- 【改善 1】 学校にくる文書の内容を分析し、統計をとりました。
- 【改善 2】 地域イントラの機能を利用し、様式などの搭載を充実しました。
- 【改善 3】 地域イントラの機能を利用し、市内中学校の行事が見える化しました。
- 【改善 4】 地域イントラの機能を利用し、予定出張が見える化しました。

#### ④改善に取り組むことにより、こんな効果がありました(改善の効果)

- 【効果 1】 統計をとることで、改善効果が大きいところを特定できました。
- 【効果 2】 各校で様式を保管しなくてもよくなり、提出文書作成が効率化されました。
- 【効果 3】 行事や予定出張を誰もが同じタイミングで見られるようになりました。

## 推進校ではこのように取り組みました(改善事例)

### ◆①②こんな課題や要因がありました(改善の必要性・課題の発生要因)

#### ● 学校教育課ラインの調査が大半

学校に到着する文書は、毎日平均 10 件以上。4 月は平均 13 件。8 月は少なくとも 5 件程度。学校は毎日相当量の文書情報を処理しています。県からの経由文書も含まれていると考えられますが、教育委員会学校教育課発信のものがかなり多い。(全体の約 33% : 12 月末現在) 回答を要する文書については約半数にのぼります。数・質両面からこの部分を改善できれば、現場の負担感の軽減に効果的ではないでしょうか。

#### ● 地域イントラのメールで様式などが送られてきて、パソコンにたまる一方

県教育委員会、市町教育委員会間の情報の授受は電子データで行われるのが普通になっています。教育委員会・学校間もイントラの普及により紙文書と並行して電子データとして情報を受け取っています。メールで配信され、いったん PC に保存して回答をつくる作業に取りかかる。情報の受け手は誰もが、なくすまいとして各 PC に保存します。本校では、イントラに接続している PC と既存の校内 LAN がつながっていないため、教委からきたデータを FD で担当に渡すといった非効率きわまりないことが常態でありました。

#### ● いったいどの様式や情報が最新なの？制度改正に各校で対応

仕事で使う様式は、業務の効率化をはかるため整理され、PC のフォルダに整然と並んでいます。そこまでは、校内の情報共有として行われていることです。が、様式変更やいつのものかわからないデータは廃棄や更新されず、誰もが即使えるかという疑問が残ります。整理の仕方も人ごと・担当者ごと・年ごととめいめいの思いで行うと作成者がデータを探すことから始めなくてはならず無駄とを感じる時間が生まれます。メンテ作業やわかりやすい整理をそれぞれの学校あるいは担当で行うには多くの時間と労力を要し非効率です。

#### ● 学校は出張要請を受けるばかり、文書がこなれば予定もたたない

関係部署や関係団体がそれぞれで出張要請を学校にかけてきます。受けるのは、1 つの学校です。1 日に複数の出張があることはざら。職員の不在が多いと本校のような小規模校は学校の運営上も大変です。

出張文書がこなれば、各種団体が計画していても学校ではわかりません。人の不在を織り込んで時間割を組んでいますが、時間割作成後文書が来てたびたび予定変更がおこることがありました。そのつど時間割担当者は、表をにらみながら残業・休日出勤となってしまいます。作業や計画に取りかかるときに情報がとりだしやすい形で用意されていたら不毛感は軽減できるだろうと考えます。

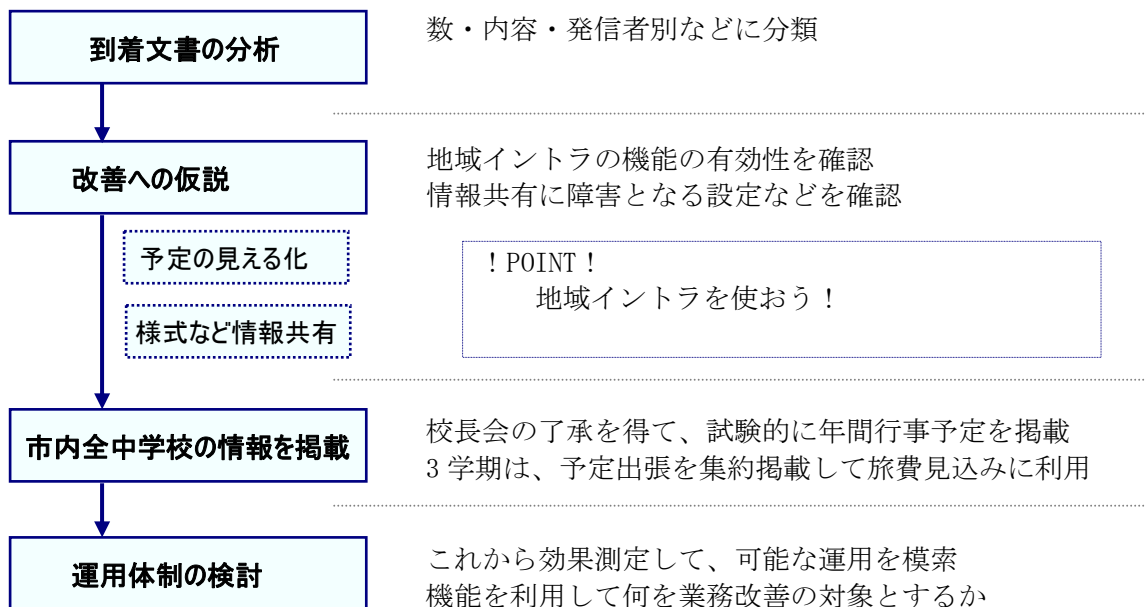


これらの課題認識のもと次のような取組により、業務の効率化を図りました。

- ◎ 統計結果を教育委員会と一緒にみて改善点を探る
  - 現状の共通理解
  - 情報環境の改善の具体化
- ◎ 地域イントラのメール・スケジュール・文書管理（様式共有）の利用
  - 予定の見える化
  - 全市的な様式などの情報共有
  - 一括したメンテ作業の軽減（情報更新）
- ◎ 具体的な改善にとりくむ

### ◆③こんな改善に取り組みました(改善の方向性)

#### 【取組フロー】



#### 活用方法について

まず、校長会に趣旨を説明し、年間行事予定をイントラに掲載し、全中学校の週間行事が一覧できる機能を紹介しました。イントラの操作も初めてだったので、わかりやすいマニュアルを作成しました。

総務課関係の様式は、ほぼイントラに掲載され利用されつつありますが、学校教育課関係の



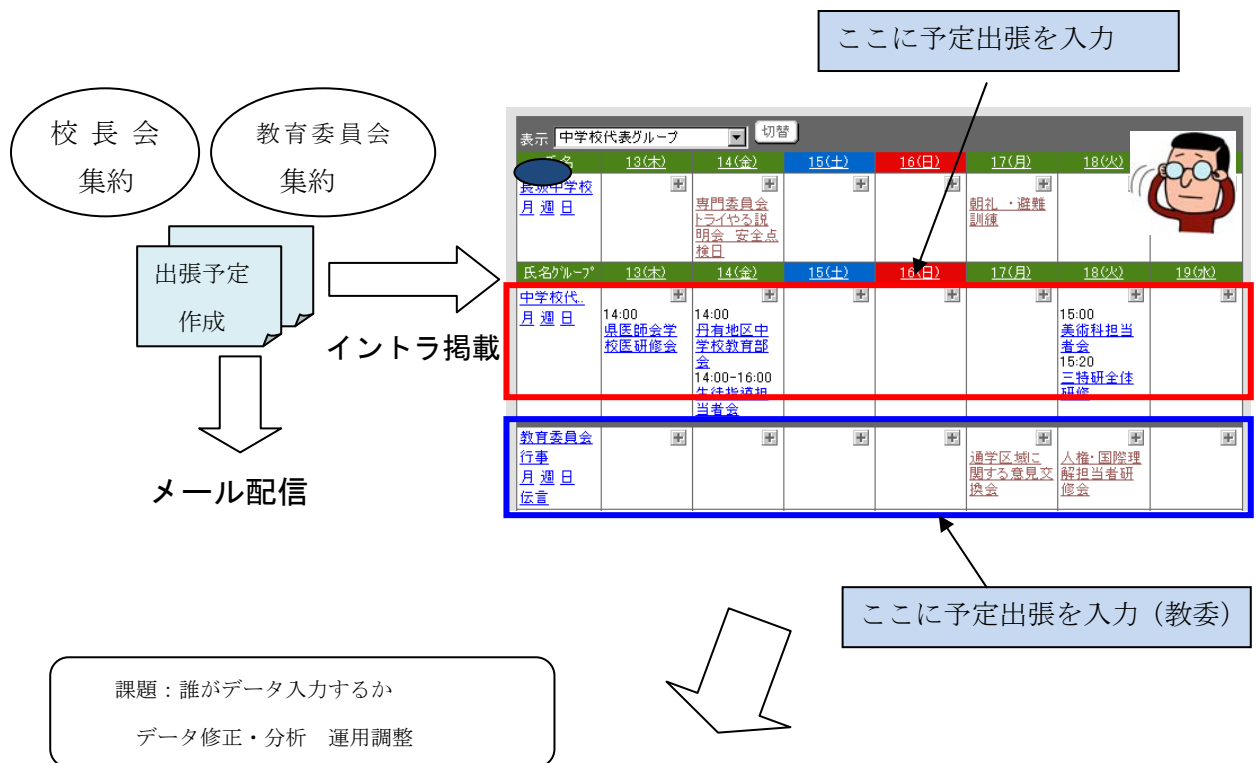
様式掲載は少しずつ始めたところでした。情報共有の有効性を小中学校事務研究会の研究部会からも具体的な提案をしてもらい、充実の方向にあります。

10月にPCの一人1台配置がほぼ完了し、イントラ利用が始まりましたが、操作スキルの向上や既存LANとの併用に大きな障害があり、使いこんで改善を実感するところまでは進んでいません。次年度の推進が待たれるところです。

## 【取組結果】

### 『スケジュール機能』の利用

上記の仮説の条件整備として出張予定を掲載するユーザーを教育委員会に新規設定していただき、12月から3月末までの予定を掲載しました。昨年まで教育事務所が行う旅費執行見込み調査は、各校で出張予定を自校職員に調査・計算していました。本年は校長会集約の上、情報をメール配信・イントラ掲載を行い利用できたので全校の処理の時間短縮が図れたと思います。また同時に教育委員会開催の出張は各課をまたいで集約していただき、掲載していただきました。週表示の一覧で見ると直感的に重なりや空きがわかり、調整しやすくなりました。なによりも掲載へのアクションで予定（出張）の計画化が進みました。



- ・ 出張状況が俯瞰できる（重なり・繁忙・頻度など現状把握）
- ・ 出張回数の数値化ができる（精選 or 充実の確認、立案に利用）
- ・ 誰もが平等に情報を受け取れる（情報共有）
- ・ 誰もが同時に情報を受け取れる（同時性）

## 『文書管理（様式蓄積）（教育資料公開）』機能の利用

本市のイントラには、『文書管理』の名称で情報蓄積ができる機能があります。以前の旧イントラでも『学校BOX』の呼び方で教育総務課が様式等を階層整理して掲載しており事務職員を中心に活用してきた経緯があります。新イントラに、教育総務課系列のデータは移され2系列の様式掲載は統合されたため、使い勝手はよくなりました。

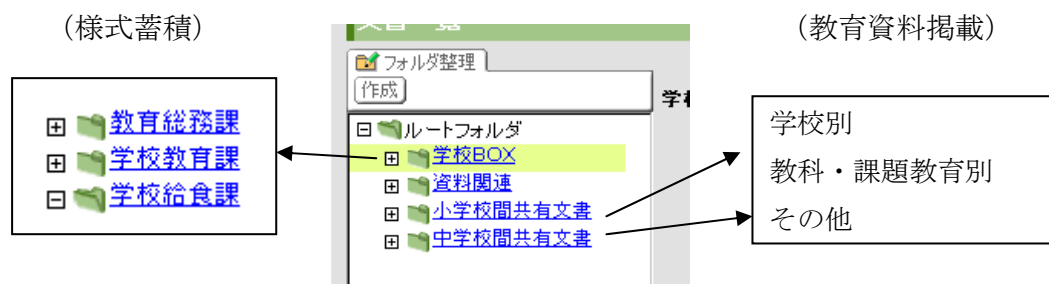
また教育資料の掲載フォルダも用意され、学校間の利用にも展開できます。

### <学校事務支援として>

教育委員会が学校をサポート

### <学校間での双方向情報交換の場として>

学校間で利用



学校教育課の情報も多く掲載され6月段階で総計420ファイルほど利用可能。

『文書管理』機能の具体的改善については、積極的に事務研究会が提案しています。個々のフォルダの管理は誰か、更新のタイミング、効果測定など課題はありますが、これからの運用の充実次第と考えます。

## ◆④こんな効果がありました(改善の効果)

### ◎ 調査の回答作成の時間短縮を

地域イントラに様式が掲載されているので、校内でデータ保管しなくてよくなり探すこともなくなりつつあります。常に最新のものが、イントラに探しにいけば必ずある安心感は業務効率をあげるでしょう。回答作成の時間短縮にもつながります。最新情報への更新も一か所で行われるため、各校の負担は軽減されます。

### ◎ 教委とともに仕事の見える化

本校では、校内の情報共有がすすんでいるのでデータの再利用や加工は効率的に行われています。調査回答などは、学校と教委双方の間で効率化を模索しなければ効果は生まれません。今回の取組の中で現場の声に耳を傾けていただき、教育委員会の役割としてアップした様式の充実やスケジュール機能を使う上でのユーザー設定など具体的な条件整備を行っていただきました。スケジュールの共有は学校間だけでなく、教育委員会も情報利用できます。教育委員会の情報化・共有化でお互いの仕事の見直しを考える素地になったの

ではないでしょうか。教育委員会内では庁舎内 LAN と学校とのイントラが接続しておらず、台数も限られています。改善には財政の確保も大きな課題です。給食センターなど端末設置されてないところもあり、整備にも課題が残ります。

校務の情報化は、学校の業務改善に大きな効果をもたらしますが、やり方を間違えば学校に更なる負担を強いることにもなりかねません。現場との対話はかかせない要素です。

#### ◎ 業務改善を進める上での留意点

イントラネット等 I T の活用は業務改善を進める上での有効な手法です。学校と教育委員会それぞれが持つ情報を、相互ができるだけ効率よく収集・蓄積し、生きた活用を図っていくための取組が今後非常に大切であると考えます。教育委員会が一方的に学校から情報を求めるだけでなく、相互が必要な情報を効率的に活用できる仕組み・方法を考えることが重要であり、そのことが学校の多忙感の解消にもつながるものと考えます。

今回の取組を契機に、学校と教育委員会が継続的に情報交換する中から、課題を共通に理解し、新たな対応策についても（例えば既存の教育委員会と学校長の権限の見直し）議論を広げれば、ひとつでも多くの学校の業務改善につながるのではないのでしょうか。